

2020年度 幕張海浜こども園 事業報告

1. 園の概要

(1)基本情報

- ①名称 幼保連携型認定こども園 幕張海浜こども園
 ②所在地 千葉市美浜区幕張西2-7-2
 ③電話 043-273-2266 FAX043-273-2267
 ④ホームページアドレス <http://www.ainosono.or.jp/makuhari/>

(2)在籍園児の状況（月別・クラス別） 2020年度 在籍園児数年間人数集計表

	5歳	4歳	3歳	幼児計	2歳	1歳	0歳	乳児計	合計	割合
4月	38	39	39	116	30	19	6	55	174	89%
	2	0	1	3						
5月	38	40	39	117	30	20	6	56	176	90%
	2	0	1	3						
6月	38	40	39	117	30	20	6	56	176	90%
	2	0	1	3						
7月	38	40	39	117	30	20	6	56	176	90%
	2	0	1	3						
8月	38	40	39	117	30	20	6	56	176	90%
	2	0	1	3						
9月	38	40	39	117	30	20	6	56	176	90%
	2	0	1	3						
10月	38	40	39	117	30	20	6	56	176	90%
	2	0	1	3						
11月	38	40	39	117	30	20	6	56	176	90%
	2	0	1	3						
12月	38	40	39	117	30	20	9	59	179	92%
	2	0	1	3						
1月	38	40	39	117	30	20	12	62	182	93%
	2	0	1	3						
2月	38	40	39	117	30	20	12	62	182	93%
	2	0	1	3						
3月	38	40	39	117	30	20	12	62	182	93%
	2	0	1	3						
合計	480	479	480	1439	360	239	93	692	2131	91%

(3)定員充足率（毎年度 3月末現在）

2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度
91%	106%	106%	108%	108%

(4)職員の概要

○常勤職員

園長	1 名
主幹保育教諭	1 名
副主幹保育教諭	5 名
保育教諭	12 名
栄養士	3 名
調理師	1 名
看護師	1 名
事務員	2 名

○非常勤職員

保育教諭	11 名
看護師	1 名
時間外保育従事者	4 名

○嘱託医

学校内科医	1 名
学校歯科医	1 名
学校薬剤師	1 名

平均勤続年数：8 年（時間外保育従事者、嘱託医除く）

2. 事業の概要

(1)地域の子育て支援への取り組み

地域ニーズを把握するため、前年度に引き続き、地域自治会や社会福祉協議会地区部会役員との関わりを持ちながら、地域の現状を確認するなどしてきました。2019年度調査の際に、地域代表者の方より意見を頂いた「地域の子育て世代や高齢者が気軽に園に立ち寄れるような環境作り」について、子育て家庭への園庭開放の再始動などを検討しましたが、新型コロナウイルス感染症の流行や、職員の不足の問題から対外的な活動を進めるに至っておりません。

また、幕張本郷地区に2020年4月に開設した小規模保育園（0～2歳児在園）との保育連携を行いました、こちらは、3歳児進級時の受け入れ（転園）を積極的に行うことで、園児の保育環境の担保や転園先を探す利用者の精神的負担を軽減する事、幕張海浜こども園における園児の安定的な確保を行う事が主な目的です。施設間の距離が約1.6kmあり、園児交流の方法について課題が残されておりますので、前述の項目も含め、2021年度の具体的な取り組みを進めて参ります。

(2)職員の研修と育成に関する方針

幕張海浜こども園では、常勤保育教諭18名の内、幕張海浜こども園での継続勤務が、10年以上7人、5年以上8名（全職員平均勤続年数 8年）と定着傾向にありますが、さらに定着化を図り、質の高い保育を継続的に提供していくため、人材育成と処遇、労働環境の整備を進めて来ました。2019年度より実施した週休2日制（年間休日数120日）の導入により、常勤職員の健康増進を図ることが出来たと考えますが、保育者不足に伴う勤務シフトの調整や、交代勤務による保育継続と質の安定には課題を残していると考えます。

また、2020年度は職員の園児に接する態度等について、保護者からの意見が例年に比べて多く寄せられた年となりました。コロナ禍による感染予防対策のため園行事への保護者参加が出来なくなったことにより、日常の保育や成長の様子を確認頂く機会が失われたことが起因

していると考えますが、この事から日常における担任、保護者間のコミュニケーションが大きく不足していたことも判明しました。

その為、園の保育に理解を頂きながら安心して預ける事ができるよう、職員間の話し合いを行い、保育者の役割と責任を再確認するとともに、保護者とのコミュニケーションの取り方について確認をしました。

また、日常の業務における不安やストレスは、知らず知らずのうちにメンタルにも影響を与えています。その事により引き起こされる問題や課題に対し、こころのセルフケアの方法を知り安定した気持ちで勤務できるよう、2020年12月から約10カ月間のセルフケア研修（オンライン）に取り組んで参ります。（セルフケア研修：法人全施設共通の取り組み）

(3) 中期的な計画（保育・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

2019年度の園児定員数変更に伴い、施設整備積立計画の見通しが立てられるようになりましたが、2020年度は、慢性的な職員不足により園児の受け入れが出来ずにマイナス決算となっております。

この課題の解決に向けて、職員確保および園児受け入れ計画を進められるよう、事務職員との連携をさらに図る必要があります。

具体的には、毎月初めに園長事務職員会議を持ち、職員確保状況と園児受入における月毎の補助金収入のバランス確認を実施。併せて職員の直接雇用が進まなかった場合における人材紹介、派遣の活用費用の確認、その他の事務費、事業費の支出について細かく確認して参ります。

人材確保に向けては、ハローワークや千葉県保育士人材センターへの求人登録、保育者養成校への訪問の他に、オンライン保育説明会の開催、ホームページやSNSを通じたエントリーシートの導入について検討を進めます。

2019年度検討課題であった、常勤職員の新たな勤務形態の創設は、子育て中の求職者を想定した「平日4日シフト固定および毎週土曜日勤務」を計画し、1名の応募を受ける事が出来ました。（その後、応募者家庭都合により内定辞退。）

引き続き、常勤職員確保に向けた採用の方法の検討を進めて参ります。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度
流動資産	33,832,193	38,982,080	157,583,976	36,323,261	35,872,718	34,274,656
固定資産	459,612,976	477,239,568	499,720,149	384,882,822	394,782,871	406,282,372
資産の部合計	493,445,169	516,221,648	657,304,125	421,206,083	430,655,589	440,557,028
流動負債	31,801,251	30,439,470	148,291,710	24,646,537	25,010,700	26,104,914
固定負債	108,370,750	115,131,875	119,597,875	82,071,375	86,849,375	91,570,125
負債の部合計	140,172,001	145,571,345	267,889,585	106,717,912	111,860,075	117,675,039
基本金	45,719,438	45,719,438	45,719,438	45,719,438	45,719,438	45,719,438
国庫補助金等特別積立金	201,043,171	208,959,239	217,571,448	143,785,113	150,207,710	155,516,709
その他の積立金	15,000,000	15,000,000	493,445,169	67,000,000	63,000,000	63,000,000
次期繰越活動増減差額	91,510,559	100,971,626	107,123,654	57,983,620	59,868,366	58,645,842
純資産の部合計	353,273,168	370,650,303	863,859,709	314,488,171	318,795,514	322,881,989
負債及び純資産の部合計	493,445,169	516,221,648	1,131,749,294	421,206,083	430,655,589	440,557,028

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

勘定科目			2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度
事業収入	保育事業収入		203,651,546	202,141,537	190,216,047	171,947,025	165,025,572	162,659,278
	借入金利息補助金収		341,000	0	395,000	423,000	450,000	477,000

活動による収支	入	入						
		経常経費寄付金収益	463,755	732,777	1,167,836	850,943	837,342	1,107,710
		受取利息配当金収入	514	5,600	5,644	14,238	21,623	17,654
		その他の収入	2,616,616	2,610,261	1,939,646	1,851,208	1,994,861	1,941,037
		事業活動収入計	207,073,431	205,490,175	193,724,173	175,086,414	168,329,398	166,202,679
	支出	人件費支出	160,088,020	149,118,040	144,002,794	128,806,328	122,190,362	113,803,053
		事業費支出	19,695,248	20,712,149	21,545,852	17,960,982	18,819,716	17,631,324
		事務費支出	13,295,454	11,435,352	10,322,672	8,924,919	8,846,661	7,483,358
		支払利息支出	671,343	529,331	527,857	564,157	600,457	636,757
		その他の支出	2,319,969	1,945,800	1,715,500	1,664,000	1,830,850	1,758,300
		事業活動支出計	196,070,034	183,740,672	178,114,675	157,920,386	152,288,046	141,312,792
	事業活動資金収支差額		11,003,397	21,749,503	15,609,498	17,166,028	16,041,352	24,889,887

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

勘定科目			2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	908,161	0	80,334,000	0	1,000,000	696,000
		設備資金借入金収入	0	0	45,000,000	0	0	0
		施設整備等収入計	908,161	0	125,334,000	0	1,000,000	696,000
	支出	設備資金借入金元金償還金支出	7,836,000	6,188,000	5,484,000	5,484,000	5,484,000	5,484,000
		固定資産取得支出	1,231,630	274,500	176,750,640	0	2,197,920	1,393,080
		施設整備等支出計	9,067,630	6,462,500	182,234,640	5,484,000	7,681,920	6,877,080
	施設整備等資金収支差額		△8,159,469	△ 6,462,500	△ 56,900,640	△ 5,484,000	△ 6,681,920	△ 6,181,080
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	145,850	16,000,000	48,000,000	85,354	663	67,324
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	245,088
		その他の活動収入計	145,850	16,000,000	48,000,000	85,354	663	312,412
	支出	積立資産支出	1,292,125	13,074,000	1,046,500	4,893,375	908,125	12,889,875
		拠点区分間繰入金支出	8,122,321	17,424,659	4,896,816	6,826,301	6,737,694	5,546,187
		その他の活動支出計	9,414,446	30,498,659	5,943,316	11,719,676	7,645,819	18,436,062
	その他の活動資金収支差額		△9,268,596	△ 14,498,659	42,056,684	△ 11,634,322	△ 7,645,156	△ 18,123,650
当期資金収支差額合計		△6,424,668	788,344	765,542	47,706	1,714,276	585,157	
前期末支払資金残高		22,990,610	21,834,266	21,068,724	21,021,018	19,306,742	18,721,585	
当期末支払資金残高		16,565,942	22,622,610	21,834,266	21,068,724	21,021,018	19,306,742	

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

勘定科目			2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度
サ	収益	保育事業収益	203,015,446	202,141,537	190,216,047	171,947,025	165,025,572	162,659,278

ビス活動増減の部		経常経費寄附金収益	463,755	732,777	1,167,836	850,943	837,342	1,107,710
		その他の収益	0	△ 186,837	31,545	0	0	0
		サービス活動収益計	203,479,201	202,687,477	191,415,428	172,797,968	165,862,914	163,766,988
	費用	人件費	161,689,075	152,378,040	145,199,294	128,847,349	122,119,824	120,278,604
		事業費	19,695,248	20,712,149	21,545,852	17,960,982	18,819,716	17,631,324
		事務費	13,295,674	11,435,352	10,322,672	8,924,919	8,846,661	7,483,358
		減価償却費	19,933,097	19,829,081	14,923,813	14,606,049	14,460,672	14,581,998
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,824,229	△ 8,612,209	△ 6,547,665	△ 6,422,597	△ 6,308,999	△ 6,374,320
		サービス活動費用計	205,788,865	195,742,413	185,443,966	163,916,702	157,937,874	153,600,964
		サービス活動増減差額	△2,309,664	6,945,064	5,971,462	8,881,266	7,925,040	10,166,024
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	341,000	0	395,000	423,000	450,000	477,000
		受取利息配当金収益	514	5,600	5,644	14,238	21,623	17,654
		その他のサービス活動外収益	2,616,616	2,797,098	1,908,101	1,851,208	1,994,861	1,941,037
		サービス活動外収益計	2,958,130	2,802,698	2,308,745	2,288,446	2,466,484	2,435,691
	費用	支払利息	671,343	529,331	527,857	564,157	600,457	636,757
		その他のサービス活動外費用	2,319,969	1,945,800	1,715,500	1,664,000	1,830,850	1,758,300
		サービス活動外費用計	2,991,312	2,475,131	2,243,357	2,228,157	2,431,307	2,395,057
		サービス活動外増減差額	△33,182	327,567	65,388	60,289	35,177	40,634
	経常増減差額		△ 2,342,846	7,272,631	6,036,850	8,941,555	7,960,217	10,206,658
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	908,161	0	80,334,000	0	1,000,000	696,000
		施設整備等寄附金収益	0	0	0	0	0	0
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0	0	0	0
		固定資産受贈額	0	0	0	0	0	0
		固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金収益	0	0	0	0	0	245,088
		拠点区分間固定資産移管収益	0	0	0	0	1	0
		その他の特別収益	0	0	0	0	0	1
		特別収益計	908,161	0	80,334,000	0	1,000,001	941,089
	費用	基本金組入額	0	0	0	0	0	0
		資産評価損	0	0	0	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	0	0	0	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	908,161	0	80,334,000	0	1,000,000	696,000
		災害損失	0	0	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金費用	8,122,321	17,424,659	4,896,816	6,826,301	6,737,694	5,546,187
		拠点区分間固定資産移管費用	0	0	0	0	0	0
		その他の特別損失	0	0	0	0	0	0
		特別費用計	9,030,482	17,424,659	85,230,816	6,826,301	7,737,694	6,242,187

	特別増減差額	△8,122,321	△ 17,424,659	△ 4,896,816	△ 6,826,301	△ 6,737,693	△ 5,301,098
	当期活動増減差額	△10,465,167	△ 10,152,028	1,140,034	2,115,254	1,222,524	4,905,560
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額	101,339,626	107,123,654	57,983,620	59,868,366	58,645,842	65,740,282
	当期末繰越活動増減差額	90,874,459	96,971,626	59,123,654	61,983,620	59,868,366	70,645,842
	基本金取崩額	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	16,000,000	48,000,000	0	0	0
	その他の積立金積立額	0	12,000,000	0	4,000,000	0	12,000,000
	次期繰越活動増減差額	90,874,459	100,971,626	107,123,654	57,983,620	59,868,366	58,645,842

④財務比率の経年比較

	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度
経常増減差額率	-0.8%	3.6%	3.2%	5.2%	4.8%	6.2%
流動比率	106.4%	128.1%	106.3%	147.4%	143.4%	131.3%
純資産比率	71.6%	71.8%	131.4%	74.7%	74.0%	73.3%
固定長期適合率	99.6%	98.2%	50.8%	97.1%	97.3%	98.0%
借入金償還余裕率	77.3%	30.9%	38.5%	35.2%	37.9%	24.6%
事業活動資産収支差額	5.3%	10.6%	8.1%	9.8%	9.5%	15.0%
人件費比率	79.2%	75.2%	75.9%	74.6%	73.6%	73.4%
事業費比率	9.6%	10.2%	11.3%	10.4%	11.3%	10.8%
事務費比率	6.5%	5.6%	5.4%	5.2%	5.3%	4.6%

(2) その他

①借入金の状況

借入先	期首残高	当期償還額	差引期末残高	利率（％）	返還期限
(独) 福祉医療機構	42,900,000	3,300,000	39,600,000	1.1	2033.03
(独) 福祉医療機構	28,392,000	2,184,000	26,208,000	0	2039.01
(独) 福祉医療機構	44,296,000	2,352,000	41,944,000	0.5	2039.01

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対策方策

①収益性

今期が予測を下回るマイナス0.8%となった大きな要因の1つは、職員の確保不足であり、加配職員最大4名の確保が出来なかった事による補助金収入の減額が目立った。

また、職員不足に伴い園児数は3歳未満児クラスでは、年間を通して定員割れの状態が続き、特に0歳児は定員15名に対し6人の状態が8カ月間続いた。12月以降は、産休明けや正規職員1名の新規採用により園児を増員したが、パート職員の退職や常勤職員の休職により採用が追いつかず、配置基準補助金が大幅な減少となっており、人件費比率が79.2%と高いことの要因にも繋がる。

その他、新型コロナウイルス感染症の拡大による2度の緊急事態宣言が発出されたこと等により、一時預かり事業の休止や利用者減による補助金および利用料収入の減、保護者のテレワークによる延長保育利用者の減少ものの収入減の要因として挙げられる。

これらの課題を解決するためには、月毎の財務状況を確実に把握する必要があることから、毎月の職員配置と照らし合わせ、それに見合った園児入所可能数を園長、事務職員で共有し、事業の安定性を図ることが重要となる。

②短期安定性

短期支払い能力は、かるうじて100%を超えているものの、本来であれば、定員増を行ったことによる収入増を見込める状況であることから、流動資産の増加を図るためには、保育教諭の充足と園児の定員数確保による補助金確保が急務であると考えます。

③長期持続性

今期から園舎増築分の借入金返済が年間を通して行われることとなり、既存園舎の借入金も含め返済額が増加した。長期にわたる返済であるため固定長期適合比率は99.7%となっているものの、今期は借入金償還余裕率が77.3%と高くなっている。その為、①の収益性で示した通り、職員確保と園児受入れによる収入増を計画的に見込む事が重要である。

④資金繰り

資金繰りに関しては、借入金償還余裕率も含め、収入と支出のバランスはかろうじて保たれていることから、現時点では事業継続に問題は見られない。

⑤合理性

社会福祉事業は一般に労働集約型であるため人件費割合が大きくなる傾向にあり、多寡がそのまま収益性に影響する。幕張海浜こども園の場合も例外ではなく、人件費率は79.2%を占めており、正規職員が定着しつつも、まだ短時間パート職員や派遣職員に頼らざるを得ない現状にあり、質の高い保育を提供していく必要性からもさらに正規職員の確保と定着に向けて、人材育成や働きやすい環境づくり等の取り組みが必要である。

事業費のなかでウェイトを占める項目の1つに給食費が挙げられるが、給食費は園児の心身の成長を促すものとして必要である。食材の予算管理も適切に行われており、栄養士の工夫によりバラエティ豊かで美味しい給食が提供できていることから、今後も継続していく事が望ましい。

また、園児の事故防止と安全対策を目的としたビデオカメラの設置や、セキュリティーシステム導入なども不可欠な費用である。

事務費においては今期も引き続き無駄をはぶき職員一人一人の意識をもって対応する。来期も土地、建物等の大きな固定資産の取得予定はなく、安定した環境の中、職員確保による園児数の定員充足で補助金の増加が課題となる。